

一 般 質 問 発 言 通 告 書

令和 8 年 9 月 定例会

蒲 郡 市 議 会

No.	質 問 者	要 旨
1	日恵野 佳 代 (9月2日(水))	1 竹谷町土砂災害の原因究明について 2024 年 8 月の竹谷町の土砂災害から 2 年が経過する。3 人の市民が亡くなった重大な災害であるにもかかわらず、大量の表流水がどこから発生したのか、いまだ明らかになっていない。市長は 8 月 24 日の記者会見で、「原因究明がされていない状況は事実」「市としてもしっかり原因を特定したい」と述べ、複数の専門家から意見を聞き、再調査や第三者委員会も視野に入れて原因究明を進める考えを示した。 (1) 現在は正式な再調査には至っていないとのことだが、再調査や第三者による検証を実施するかどうか、いつ、どのように判断するのか。 (2) 原因究明を進めるにあたり、これまで指摘されてきた大量の水の発生源について、豊川用水を含め、あらゆる可能性を排除せず検証する考えか。 (3) 調査の中立性と全面情報公開を前提とするのか。 2 熊本地震を教訓とした避難所環境の改善について 熊本地震では、雑魚寝やトイレ、食事、プライバシー、感染症対策など、避難所の生活環境が大きな課題となっている。 内閣府男女共同参画局は、今回の熊本地震を受け、男女共同参画の視点から災害対応を進めるよう、度々自治体に通知している。 また、国の「災害対応力を強化する女性の視点」では、授乳室、更衣室、乳幼児のいる家庭のスペース、間仕切りなど、女性や子育て家庭に配慮した避難所づくりを求めている。 (1) 国のガイドラインと今回の通知を踏まえ、蒲郡市の避難所の現状を総点検し、不十分な点を改善すべきではないか。 (2) 雑魚寝をなくし、プライバシーを確保するため、ファミリーテントやパーティション、簡易ベッドを全ての避難所で十分に確保すべきではないか。 (3) 授乳や着替え、乳幼児を連れた家族などが安心して過ごせるスペースを、避難所開設時から確保できているか。 (4) 断水時のトイレ、停電時のエアコンの電源、感染症患者を隔

No.	質 問 者	要 旨
		離する場所、温かく栄養のある食事などについて、現在の備えで十分なのか検証し、ホームページで公表、改善すべきではないか。 (5) 避難所の運営や災害対策の意思決定に女性が参画し、女性や子育て家庭などの声を実際の避難所運営に反映できる体制にするため、市はどう努力しているか。 3 竹島ふ頭の開発計画について (1) 費用について 「大屋根 15 億円は必要ない」「図書館など市民生活に必要な事業を優先してほしい」という市民の声を、市はどう受け止めるか。高さ 20～30 メートルの大屋根などの施設に約 15 億円をかける必要性と、その根拠は何か。将来の大規模修繕は、いつ、いくらと見込むのか。それは全額、市負担か。地域未来交付金の実施計画は約 25 億円としていたが、大屋根（港湾情報拠点整備事業）15 億円の差額 10 億円は、何に、いくら使うのか。 (2) 液状化について 竹島ふ頭は液状化の危険性が高い地域である。6 月の県の南海トラフ地震被害想定見直しにより、液状化対策費は変わってくるのではないか。竹島ふ頭の想定最大浸水深は何メートルなのか。液状化危険度もあわせ、市内全体の地域別の表示をホームページで示すべきでないか。カフェやレストランではガスなどの火気を使用する可能性がある。飲食施設の熱源を何にするのか。地震・液状化を想定した安全性をどう確保するのか。 (3) 計画の見直しについて 大型事業が相次ぎ財政負担が増える中、竹島ふ頭の開発計画を見直すべきではないか。 4 水道の広域化と渇水対策について 東三河で上下水道の広域連携協議会（仮称）準備会が設立された。今後、西三河との一体化も検討されている。 (1) 広域化で、大規模な漏水事故など緊急時の対応が迅速にできるのか。蒲郡市が現在持っている水道事業の運営や意思決定の権限が弱まることはないのか。 (2) 国は、水道の維持管理や更新などを民間企業に長期間任せる「ウォーター PPP」を進めている。広域化の先に、水道事業が営利企業に委ねられる懸念がある。広域化ありきではなく、市

No.	質 問 者	要 旨
		が責任を持って水道事業を維持するべきではないか。 (3) 渇水対策として、佐久間導水を通年利用できるよう求めると同時に、森林の涵養量を増やすために間伐など森林整備を県に求めるべきでないか。 5 形原温泉あじさい祭りの渋滞対策について (1) あじさい祭り期間中の交通渋滞や、あじさいくるりんバスの大幅な遅れなど、地域住民の生活への影響について、市は具体的なデータを示すべきでないか。 (2) 新城市では、観光地周辺の駐車問題を解消するため、観光客の車の規制をして、離れた駐車場から無料シャトルバスを運行している。蒲郡市でも、一定区間を地元住民と、会場駐車場で対応できる台数の事前予約のみとし、臨時駐車場を確保し、無料シャトルバスを運行するなど、渋滞を減らす対策を実施すべきでないか。
2	鈴木 将 浩 (9月2日(水))	1 移住定住について (1) 移住定住に関する戦略について ア 社会増減・移住定住に関する状況について イ ターゲット及び分析について (2) 移住定住に関する施策展開について ア データや戦略に基づいた施策展開について イ 目標数値の設定について (3) 移住定住に関するプロモーションについて ア 各種ポータルサイトの活用について イ ホームページの活用について (4) 関係人口と交流人口について ア 定義と人数について イ 移住定住へのつなげ方について ウ ふるさと住民登録制度について (5) 個別の取組について ア 市民に対する取組について イ 相談窓口について ウ 空き家の活用について エ 西浦学園の活用について

No.	質 問 者	要 旨
3	青 山 義 明 (9月2日(水))	1 防犯カメラについて (1) 市内の犯罪発生状況と蒲郡警察署からの指摘について ア 急増する刑法犯認知件数の現状 (ア) 愛知県全体の刑法犯認知件数が前年比7%増加であるのに対し、蒲郡市が前年比25%増と悪化している要因・現状認識について (イ) 犯罪急増に対する市の危機感と、市民への注意喚起の取組について イ 主要交差点等における街頭防犯カメラの不足 (ア) 蒲郡警察署(生活安全課)から指摘されている「主要交差点等における市設置の防犯カメラの少なさ」についての見解 (イ) 警察等と連携した今後の街頭防犯カメラ増設計画の有無について (2) 既存防犯カメラの維持管理・運用体制の抜本的改善について ア 現行カメラの管理不備・動作不良の把握 (ア) 警察への映像提供時に発覚している「SDカードの未装着・破損」の発生状況と原因について (イ) 機器本体の故障や映像の途切れなど「いざという時に録画されていない・映らない」問題に対する現状認識について イ 保守・点検ルールの見直しと実効性の担保 (ア) 現在実施している防犯カメラの点検頻度及び管理体制の実態について ウ 先進地(豊田市・豊川市等)に学ぶ民間一括委託の導入 (ア) 豊田市や豊川市で実施されている専門業者への委託に対する評価について (イ) カメラの健全稼働を常時担保するため、蒲郡市でも専門業者への管理委託へ移行することに対する見解 (3) 個人世帯における家庭用防犯カメラ・防犯用具の普及支援について ア 岡崎市の事例を参考とした個人向け補助制度の創設 (ア) 岡崎市で実績のある「岡崎市防犯用具等購入費補助金」に対する市の評価について (イ) 2,000円程度から購入できる安価・高性能かつ塩害(潮

No.	質 問 者	要 旨
		風)に強い家庭用カメラの普及状況を踏まえ、市財政の負担を抑えた少額補助制度を創設することへの見解について イ 警察署提供ステッカーの活用と周知啓発 (ア) 蒲郡警察署から提供される「防犯カメラ作動中 蒲郡警察署に協力しています」ステッカーが持つ視覚的抑止効果に対する認識について (イ) 市の補助制度・広報誌等と警察のステッカー配布を連動させ、各家庭への設置普及を一気に推進することについての見解 2 企業誘致と企業用地整備について (1) 市内の企業ニーズと企業用地の現状把握について (2) 近隣自治体の動向と市内企業の市外流出リスクへの危機感について (3) 民間主体による農地転用型企業用地整備施策と市主導開発の必要性について (4) 農業従事者の高齢化・耕作放棄地対策と企業用地整備とのバランス・計画的活用について
4	太 田 哲 也 (9月2日(水))	1 子宮頸がん及びHPV 関連疾患の予防について (1) HPV ワクチンの定期接種について ア 令和7年度の対象者数、接種者数及び学年別の累積初回接種率はどのようなになっているのか。また、全国平均と比較してどのような状況か。 イ 対象となる女子及び保護者に対して、どの学年に、どの時期に、どのような方法で情報提供や接種案内を行っているのか。 ウ 定期接種の対象となる期間中、未接種となっている方に対し、個別に情報提供や接種案内を行っていると思うが、どのような方法で行っているのか。 (2) 男性への HPV ワクチン接種について ア 令和8年7月の国の審議会での検討など、令和6年9月に本定例会で質問した当時から状況が変化していますが、現在、本市は男性への HPV ワクチン接種の意義について、どのように認識しているのか。

No.	質 問 者	要 旨
		イ 豊橋市、豊川市、田原市など、近隣自治体が男性への HPV ワクチン接種の助成を行っていることについて、本市はどのように評価しているのか。 ウ 本市においても、小学校 6 年生から高校 1 年生相当の男子を対象として、HPV ワクチンの接種費用について、一部助成制度を検討する考えはあるか。 (3) 今後の子宮頸がん・HPV 関連疾患予防について ア 本市として、HPV ワクチンによる予防と子宮頸がん検診による早期発見を二つの柱として、今後どのように子宮頸がん及び HPV 関連疾患の予防に取り組んでいくのか。 2 成人用肺炎球菌ワクチンの接種機会の確保について (1) 成人用肺炎球菌ワクチンの接種状況について ア 令和 7 年度の対象者数、接種者数及び接種率はどのようになっているのか。また、全国平均と比較してどのような状況か。 イ 令和 6 年度から定期接種の対象が原則 65 歳に限定されたことによる接種状況への影響について、市はどのように認識しているのか。 (2) 65 歳を超えた高齢者の接種機会について ア 現行制度では、原則として 65 歳を過ぎると定期接種の対象外となるが、65 歳時に接種機会を逃した方々への対応について、市はどのように認識しているのか。 イ 過去に従来型の肺炎球菌ワクチンを接種し、その後長期間が経過している高齢者について、現在の国の議論をどのように認識しているのか。 ウ 国の動向を踏まえながら、また県内自治体の状況を確認したうえで、期間や対象者を限定した市独自の助成制度を検討する考えはあるか。
5	大須賀 林 (9月2日(水))	1 道の駅の進捗について 国道 23 号蒲郡バイパスが令和 7 年 3 月に開通し名豊道路が全線開通となった。早速令和 7 年度新規事業で道の駅の導入についての調査が行われたところである。このことについて、事業がどの程度進捗しているかお聞きしたい。

No.	質 問 者	要 旨
		(1) 道の駅導入可能性調査委託について ア 調査目的 イ 調査結果 ウ 候補地の検討 エ 事業規模 (2) 今後の見通しについて ア 地域経済への影響 イ 今後のスケジュール
6	千 賀 充 能 (9月3日(木))	1 西浦学園を魅力ある学校にするために (1) 児童生徒数の見通しと学校の将来像について (2) 「選ばれる学校」となるための特色づくりについて (3) 地域とともに育てる学校づくりについて (4) 空き教室や学校施設の有効活用について (5) 西浦学園の魅力発信について 2 育休退園について (1) 育休退園の廃止に向けた市の見解について (2) 育休退園の解消に向けたこの1年間の取組や改善に向けたビジョンについて (3) 具体的な検討について 3 行政 DX・マイナンバー活用について (1) 本市のオンライン手続の現状と課題について (2) マイナンバーカードを活用した本人確認の高度化について (3) 添付書類の省略と行政間の情報連携について (4) 「窓口に来なくてよい行政」を目指すロードマップについて (5) 職員の業務負担軽減と人手不足対策としての DX について (6) デジタルが苦手な市民への支援について (7) 蒲郡市としての行政 DX の到達点について 4 「がまっと！」を活用した医療・介護・健康情報連携について (1) 登録者数と参加施設の拡大について (2) 具体的なメリットについて (3) 災害時・救急時の活用について (4) 個人情報保護と本人同意の仕組みについて (5) マイナンバーカードと「がまっと！」カードの役割分担と連

No.	質 問 者	要 旨
		携について (6) マイナンバー・行政手続 DX との連携について (7) EHR・PHR の両面から見た健康寿命延伸と予防医療への活用について 5 大久古土砂崩れ原因究明と住宅等への補助制度の創設について (1) 大久古土砂崩れの原因究明について (2) 気候変動等による災害リスクの高まりへの認識について (3) 住宅・建築物等への補助制度の創設について (4) 市民が相談しやすい体制づくりについて
7	芦 刈 純 奈 (9月3日(木))	1 母乳バンクについて (1) 母乳バンクに対する認識について (2) 蒲郡市民病院の現状について (3) ドナー登録施設設置の可能性について (4) 今後の取組について 2 サーキュラーシティ実証実験の社会実装と市立保育園でのお昼寝布団循環について (1) サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクトについて (2) 「お昼寝ふとんのアップサイクルから始まるサーキュラーエコノミーの実現」プロジェクトについて (3) 保育園お昼寝布団について ア 現在のお昼寝布団の管理について イ 使用しなくなった布団の把握・処分について ウ 加熱乾燥消毒及び布団のリースについて (4) サーキュラーシティの社会実装に向けた今後について
8	鈴 木 基 夫 (9月3日(木))	1 リプロダクションの現状認識と正しい知識の普及について (1) 現状について ア 婚姻から妊娠までの平均年齢について イ 不妊治療開始時の平均年齢について (2) 健康課題について ア 若年層の健康課題への対応について イ 高リスク妊娠の増加について (3) 人生の選択肢を広げるための“ライフデザイン支援”について

No.	質 問 者	要 旨
		て ア 女性の健康課題の可視化のためのフェムテックの活用について イ ライフデザインの情報としての AMH 検査について ウ フォローアップまで含めたプレコンセプション検診の実施とフェムフェスの検討について 2 急性期病床の適正化と PHR/EHR を活用した医療改革について (1) 急性期病床の現状と地域特性について ア 高齢化による急性期への滞留などの急性期需要への影響について (ア) 高齢化により回復期へ移るべき患者が急性期に滞留している可能性について (イ) 急性期病床の回転率低下が収益悪化につながるが、その対応について (ウ) 高齢化による急性期需要の変化の分析と考え方について イ 救急搬送数と手術件数に対しての急性期の医療量の過不足について (ア) 救急搬送の重症度構成と手術件数の現状について (イ) 固定費過重で赤字化する要因について (ウ) 急性期医療量と病床数のバランス評価について ウ 急性期病棟の現状の稼働率と、病床を削減した場合の収益率について (ア) 現状の稼働率と病床削減の効果見通しについて エ 回復期・地域包括ケア病棟の稼働率と推移について (ア) 回復期・地域包括ケア病棟の稼働率と収益性の推移について オ 急性期病棟と回復期・地域包括ケア病棟の看護配置における維持コストについて (ア) 現状の市民病院の人件費率について (イ) 看護配置差による維持コスト比較と病棟再編の可能性について カ 国の急性期削減を前提とした制度設計について (ア) 地域医療構想で東三河は急性期過剰と判定されている受け止めについて (イ) 急性期入院料の厳格化により急性期削減が制度的に推奨

No.	質 問 者	要 旨
		されていることへの対応と、市民病院の急性期機能をどう位置づけるかについて キ 専門医育成・研究・症例確保のための地域急性期医療の維持について (ア) 専門医育成・研究のため急性期症例確保に伴う大学との調整について (イ) 地域特性に合わせた病棟編成と急性期医療の維持について ク 急性期病床の適正化と回復期・地域包括ケアへ移行について (ア) 地域特性として急性期削減はやむを得ないのではないかと思うが、その考えについて (2) PHR（個人健康管理）と EHR（医療連携）の役割と課題整理 ア PHR の役割（住民側の健康管理・予防）と EHR（医療連携）の役割の違いについて イ PHR とマイナ保険証の違いについて ウ EHR データの標準化と医療機関の負担について エ 高齢者のデジタル弱者問題と個人情報保護について オ PHR が解決できる住民の課題について カ 0 次医療とプライマリーケア、PHR・EHR の階層構造連携の施策について キ がまっと！の考え方について
9	尾 崎 広 道 (9月3日(木))	1 西浦学園公民館棟 2 階の体育館建築設備について (1) 体育館の空調設備について (2) 体育館の照明設備について 2 電位治療器ヘルストロンについて (1) 市内公共施設に設置されているヘルストロンについて (2) 市内公共施設に設置されているヘルストロンの今後の予定について 3 がまごおり「みらいキャンパス」について (1) ホールについて (2) ホール楽屋の貸室について (3) 指定管理方式について

No.	質 問 者	要 旨
		(4) がまごおり「みらいキャンパス」完成後の現市民会館の利用について
10	八 田 寿 人 (9月3日(木))	1 学校等の火災時の避難経路について (1) 学校現場における救助袋の設置・運用の実態について ア 市立の小中学校における救助袋の設置状況（タイプ別） イ 過去3年間、教職員が実際に救助袋を使用した訓練の実績 ウ 救助袋の消防用設備点検の内容、教職員の立ち合いの状況 エ 救助袋の展開に必要な地上スペースの平時の点検基準等 オ 形原北小学校の設置場所が変更されていた理由と場所の決定方法 (2) 避難経路の多重化（2経路以上）について ア 設置基準と実態の整合性 イ 防火シャッター閉鎖時の避難経路 ウ より実践的な避難訓練（ブラインド訓練）の導入状況、課題 (3) 低学年児童・避難弱者への配慮について ア 低学年（1・2年生）や特別支援学級の児童の配慮基準や安全対策 イ 降着場での地上誘導體制 (4) 消防（はしご車）の救助能力とアクセス環境について ア はしご車の到着、準備時間 イ はしご車の進入口・旋回、作業スペースのチェック状況 ウ はしご車のアクセス環境の消防による検査 (5) 公共施設・民間施設への波及と市の指導體制 ア 市庁舎における救助袋の設置状況及び避難訓練の実施状況 イ 民間施設への啓発と指導
11	竹 内 滋 泰 (9月3日(木))	1 自治会の持続可能性確保と地域コミュニティ再構築に向けた行政の責任について (1) 自治会の役割再定義と行政との役割分担の見直しについて 自治会の防災・見守り等の多様な役割に対し、加入率の実態や負担偏在から運営継続性が課題となっています。令和8年1月のアンケート結果を踏まえ、本市の課題認識と加入率の実態

No.	質 問 者	要 旨
		把握の精度を問うとともに、地域運営の持続可能性確保に向けた自治会と行政の役割分担の再構築方針を伺う。 (2) 自治会の事務負担と行政依存の実態について 自治会が防災訓練準備、広報配布、名簿作成、行事運営、ゴミステーション管理など多様な事務を担う中、行政依存の業務や役員高齢化・担い手不足による負担増が運営継続性に影響しています。本市として、自治会の事務負担と行政依存業務の現状をどう把握し、今後どのように見直す考えか伺う。 (3) 自治会加入率低下への市の認識と加入促進策について 全国的な自治会加入率低下の中、本市でも人口構造の変化や若年層への周知不足により財政基盤や担い手確保に課題が生じています。加入率の現状を本市がどのような方法で把握し、その把握に伴う課題をどう認識しているのか、また加入率低下の要因として地域からどのような指摘があるのかを伺う。併せて、加入促進に向けた支援策や広報強化について本市の考えを伺う。 (4) 自治会のデジタル化支援と情報伝達の効率化について 自治会では紙ベース事務が多く、役員負担や情報伝達の遅れが課題となっています。デジタル化は事務負担軽減や若年層参加促進に有効であり、県内でも行政支援が進んでいます。本市として、自治会デジタル化の必要性認識、電子回覧板・オンライン会議等の導入支援の方向性、さらに先進事例を踏まえた支援体制の構築について見解を伺う。 (5) 全国・県内の補助金制度との比較を踏まえた自治会補助金の見直しについて 全国や県内の自治会補助金制度と比較すると、本市の補助金は十分とは言えず、自治会の事務負担増加や担い手不足への対応として見直しが必要であります。本市として、補助金制度の現状をどう認識し、他市の制度を踏まえてどのように改善していく考えがあるのか伺います。 (6) 自治会アンケート結果を踏まえた行政の責任と支援策再構築の方針について 令和8年自治会アンケートで明らかになった課題を踏まえ、自治会の基盤維持に対する行政の責任をどのように認識しているのか伺います。併せて、今後の自治会支援策をどのように再

No.	質 問 者	要 旨
		構築し、地域コミュニティの再構築に向けてどの水準まで支援体制を強化していくのか、本市の方針を伺います。 (7) 自治会の将来像と行政の支援方針を明確化する必要性について 人口減少・高齢化が進む中で、地域コミュニティの基盤を支える自治会の役割は一層重要となっています。こうした社会構造の変化を踏まえ、本市として自治会を地域コミュニティの中でどのように位置づけ、どのような将来像を描くのか、その基本方針の明確化が求められています。併せて、自治会の持続可能性を確保するため、行政がどの範囲まで責任を担い、どの水準まで支援体制を強化していくのか見解を伺います。
12	牧 野 泰 広 (9月4日(金))	1 プレコンセプションケア推進5か年計画について (1) 1年間の取組の進捗と課題認識について ア 現状の認知度と課題認識について イ 本市の推進方針について ウ 初年度の実績検証について (2) 学校教育及び若年層への正しい知識の普及・情報提供について ア 教育現場でのアプローチについて イ SNS等を用いた情報発信について (3) 相談支援体制の充実と専門医療機関との連携の現状について ア 一般相談窓口の周知について イ 専門医療機関とのネットワークについて (4) 国の新制度「プレコンセプションケアに関する相談支援加算」の活用と相談体制の強化について ア 国庫補助・加算措置の活用状況と相談窓口の認知度向上に向けた取組について (5) 「プレコンサポーター」の養成と地域・企業との連携について ア eラーニング等の活用と職員の受講実績について イ 地域・民間への展開プランについて 2 シティセールスの取組について (1) シティセールスの考え方について

No.	質 問 者	要 旨
		ア シティセールスの目的について イ ターゲットについて (2) これまでの取組と効果について ア これまでの取組について イ 効果について (3) 現状の取組について ア 今年度の取組について イ 新たな取組について (4) 今後の展開について ア 見直す点について イ 発信型シティセールスについて
13	伊 藤 享 佑 (9月4日(金))	1 子どもファーストを実現する子育て支援施策について (1) 保育、小中学校における保護者負担費用について (2) こども子育て費について (3) 税収効果について (4) 子育てしやすいまちづくりについて 2 児童クラブについて (1) 児童クラブの利用条件について (2) 多角的評価の導入について (3) スポーツ安全保険について 3 保育環境の整備について (1) 一時預かり保育の現状と課題について (2) 保育園の民営化について 4 安心安全なまちづくりについて (1) 選ばれる安全な観光都市について ア 観光客に対する情報発信について イ 一時滞在施設及び災害時帰宅困難者ステーションの設置について ウ 観光レジリエンスについて エ 帰宅困難者等対策ガイドラインの作成について (2) 強靱な地域体制について ア 災害時体制について (ア) キッチンカーとの災害時協定について

No.	質 問 者	要 旨
		(イ) 災害時における情報の並列処理について (ウ) 被害スケール別の計画策定について (エ) ラストワンマイルの配送について イ 医療体制について (ア) 救護所の設置について (イ) 医療（ミクロ）と福祉（マクロ）の連携について ウ 受援計画の作成について (ア) 作成状況について (イ) 事前マッチングの仕組みについて (ウ) 標準業務リストの整理について
14	鈴木 貴 晶 (9月4日(金))	1 蒲郡まつりの運営 (1) 受入体制について ア 来場者数 イ 公共交通機関 ウ トイレ設置状況 エ 終了後の対応 (2) 天候不良時の対応について ア 延期、中止時などの対応 (3) 熱中症対策について ア 今年度、市内における熱中症の発生状況 イ 蒲郡まつりにおける発生件数 (ア) 熱中症対策 (4) 物価高騰について ア 有料観覧エリアの拡大 (5) 新たな花火打ち上げ方法について ア 市内複数箇所での打ち上げ花火 (6) 新たな観覧方法について ア 海からの観覧 (ア) 三河大島の活用 (7) 通信環境の課題について (8) 来年度の開催について 2 災害・断水時における生活用水の確保と支援体制 (1) 耐震性貯水槽の設置状況について

No.	質 問 者	要 旨
		ア 発災時の動き イ 他市の設置状況 (2) 市内における井戸の現状について ア 井戸掘り事業助成金 (ア) 設けた経緯 (イ) 利用状況 イ 渇水時協力井戸と災害時生活用水協力井戸 (ア) 登録・申請状況及び箇所の把握など (イ) 制度の統合 ウ 公共施設における井戸の設置状況 (ア) 設置場所及び維持管理状況など エ 新たな防災井戸の整備 (ア) 国の指針 (イ) 国などの補助制度の有無 オ 井戸掘り事業助成金の助成額の引上げ カ 災害時協力井戸マップの作成など (3) 断水時におけるトイレの課題について ア 現状の備え イ 公共施設への合併浄化槽を活用したトイレなどの整備 ウ し尿の収集・処理体制 (4) 災害時の入浴支援に関する協定について ア 現状の支援体制 イ 協定先の拡充
15	松 本 昌 成 (9月4日(金))	1 災害時応援職員の人的受援体制の強化について (1) 受援計画の整備状況について (2) 必要人員の把握について (3) 応援要請の判断と手続について (4) 応援職員の受入体制について (5) 相互応援協定の実効性について (6) 受援訓練と計画の見直しについて 2 医療的ケア児支援法の改正を踏まえた切れ目のない地域支援体制の構築について (1) 切れ目のない地域支援体制の構築について

No.	質 問 者	要 旨
		(2) 「18歳の壁」を解消する移行期支援について (3) 家族支援の充実について 3 ギフテッド児童生徒（特定分野に特異な才能のある児童生徒）への教育支援について (1) ギフテッド児童生徒の実態について (2) ギフテッド児童生徒への理解促進と支援体制の充実について (3) 特例制度導入について
16	来 本 健 作 (9月4日(金))	1 観光地における駐車場のあり方について (1) 駐車場の管理運営について (2) 駐車場の利用状況について (3) 駐車場利用者の声や課題について (4) 駐車料金の値上げについて 2 救急車の適正利用について (1) 救急車の配備状況について (2) 救急通信の受信状況について (3) 救急活動の実態について (4) 救急搬送の状況について (5) 救急車の有料化について
17	中 野 香 余 (9月4日(金))	1 蒲郡駅周辺のプロジェクトについて (1) がまごおり「みらいキャンバス」について ア 整備目的とまちづくりの中で担う役割について イ 事業内容について ウ 市民への説明を含めた事業の進捗状況と今後について (2) 東港地区の開発事業について ア 開発事業の範囲、整備目的とまちづくりの中で担う役割について イ 竹島ふ頭の事業内容について ウ 市民への説明を含めた竹島ふ頭整備の進捗状況と今後について (3) 東港地区マスタープランと各プロジェクトについて 2 蒲郡駅周辺を中心としたまちづくりについて (1) 長島藤六郎氏の功績について

No.	質 問 者	要 旨
		(2) 今後のまちづくりについて